

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第43期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社S T G

【英訳名】 S T G C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 輝明

【本店の所在の場所】 大阪府八尾市山賀町六丁目82番地2

【電話番号】 072-928-0212 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 白井 芳弘

【最寄りの連絡場所】 大阪府八尾市山賀町六丁目82番地2

【電話番号】 072-928-0212 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 白井 芳弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 中間連結会計期間		第42期	
		自 至	2024年4月1日 2024年9月30日	自 至	2023年4月1日 2024年3月31日
会計期間					
売上高	(千円)		2,869,747		5,242,833
経常利益	(千円)		204,609		300,756
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)		155,383		198,013
中間包括利益又は包括利益	(千円)		318,275		226,845
純資産額	(千円)		2,081,439		1,706,339
総資産額	(千円)		6,406,771		5,891,553
1株当たり中間(当期)純利益	(円)		152.65		238.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)		151.52		231.77
自己資本比率	(%)		32.5		29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		288,255		242,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		234,951		381,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		85,508		207,257
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	(千円)		1,043,117		996,158

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第42期中間連結会計期間については、TOKYO PRO Marketに上場していたことから金融商品取引法に基づいた半期財務諸表を作成していないため、第42期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、第42期中間連結会計期間については、TOKYO PRO Marketに上場していたことから金融商品取引法に基づいた半期財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、景気は緩やかに回復しているとされる一方で、各国の金融引き締めに伴う物価や為替の変動、中国経済の低迷、長期化するロシア・ウクライナ紛争などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰、中東情勢の緊迫化など、依然として先行きの不透明な状況であります。

わが国においては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、自動車部品の受注が続いており、これに対応するため設備投資を積極的に行い、増収・増益に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,869百万円、営業利益は181百万円、経常利益は204百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は155百万円となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、3,734百万円となりました。これは主に、「その他」が77百万円減少した一方、「仕掛品」が304百万円、「売掛金」が88百万円、「現金及び預金」が46百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、2,662百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が155百万円、「無形固定資産」が36百万円増加した一方、「投資その他の資産」が56百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、2,539百万円となりました。これは主に、「買掛金」が78百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が44百万円増加した一方、「短期借入金」が73百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、1,785百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が22百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、2,081百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が130百万円、「為替換算調整勘定」が163百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、1,043百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、当社は、第42期中間連結会計期間については、TOKYO PRO Marketに上場していたことから金融商品取引法に基づいた半期財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、288百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益205百万円、減価償却費184百万円、棚卸資産の増加額259百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、234百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出286百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出となりました。これは主に、配当金支払による支出24百万円、短期借入金の純減少額103百万円、長期借入金の借入れによる収入193百万円、長期借入金の返済による支出206百万円、株式の発行による収入81百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,047,200
計	3,047,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,034,400	1,034,400	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	1,034,400	1,034,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月22日 (注)1	46,000	1,034,400	40,627	368,169	40,627	297,582

(注)1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,766.40 円
資本組入額 883.20 円
割当先 みずほ証券株

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 輝明	大阪府堺市北区	150,000	14.6
株式会社三輝	大阪府堺市北区中百舌鳥町2丁314番地1 シャリエ中百舌鳥1204号	150,000	14.6
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	59,100	5.7
NOMURA PB NOMINEE S LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	49,700	4.8
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	42,000	4.1
兼光 喜彦	大阪府八尾市	30,000	2.9
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2-3-4	28,000	2.7
森田 泰成	静岡県伊東市	24,000	2.3
有限会社NPC	東京都目黒区三田1丁目4-3 恵比寿ガーデンテラス壱番館1209号室	20,500	2.0
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー29階	19,200	1.8
計		572,500	55.5

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数(11,200株)を控除して算出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,022,300	10,223	
単元未満株式	900		
発行済株式総数	1,034,400		
総株主の議決権		10,223	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S T G	大阪府八尾市山賀町六丁目 82番地2	11,200	-	11,200	1.08
計		11,200	-	11,200	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、第42期中間連結会計期間については、TOKYO PRO Marketに上場していたことから金融商品取引法に基づいた半期財務諸表を作成していないため、前年中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,158	1,043,117
売掛金	845,815	934,810
電子記録債権	32,862	23,536
製品	229,175	254,062
仕掛品	697,309	1,001,905
原材料及び貯蔵品	267,749	276,106
その他	321,692	243,815
貸倒引当金	38,290	42,948
流動資産合計	3,352,473	3,734,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 579,731	2 625,224
工具、器具及び備品（純額）	150,694	175,023
機械装置及び運搬具（純額）	1,213,417	1,313,105
土地	16,601	16,601
リース資産（純額）	158,988	136,273
建設仮勘定	302	8,640
有形固定資産合計	2,119,735	2,274,869
無形固定資産		
借地権	2 215,180	2 230,861
その他	24,117	45,008
無形固定資産合計	239,298	275,869
投資その他の資産		
投資有価証券	125,516	49,912
差入保証金	17,238	19,806
繰延税金資産	16,823	20,871
その他	8,315	20,966
投資その他の資産合計	167,892	111,556
固定資産合計	2,526,925	2,662,294
繰延資産		
株式交付費	12,154	10,070
繰延資産合計	12,154	10,070
資産合計	5,891,553	6,406,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,135	562,874
短期借入金	1、 2 1,076,550	1、 2 1,002,737
1年内返済予定の長期借入金	2 377,308	2 421,502
リース債務	51,020	53,909
未払金	338,481	325,610
未払法人税等	5,795	25,495
賞与引当金	12,540	18,701
その他	75,451	128,884
流動負債合計	2,421,283	2,539,714
固定負債		
長期借入金	1,420,993	1,443,012
リース債務	128,987	104,043
繰延税金負債	157,058	173,013
退職給付に係る負債	56,892	65,548
固定負債合計	1,763,931	1,785,617
負債合計	4,185,214	4,325,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,542	368,169
資本剰余金	256,955	297,582
利益剰余金	970,256	1,101,209
自己株式	36,400	36,400
株主資本合計	1,518,353	1,730,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	594
為替換算調整勘定	187,457	351,270
その他の包括利益累計額合計	187,784	350,676
新株予約権	200	200
純資産合計	1,706,339	2,081,439
負債純資産合計	5,891,553	6,406,771

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,869,747
売上原価	2,185,110
売上総利益	684,637
販売費及び一般管理費	1 502,645
営業利益	181,991
営業外収益	
受取利息	3,655
受取配当金	325
為替差益	48,738
その他	7,662
営業外収益合計	60,382
営業外費用	
支払利息	34,089
その他	3,673
営業外費用合計	37,763
経常利益	204,609
特別利益	
投資有価証券売却益	1,496
特別利益合計	1,496
特別損失	
固定資産除却損	319
特別損失合計	319
税金等調整前中間純利益	205,786
法人税等	50,403
中間純利益	155,383
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	155,383

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年 4月 1日
至 2024年 9月30日)

中間純利益	155,383
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	922
為替換算調整勘定	163,813
その他の包括利益合計	162,891
中間包括利益	318,275
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	318,275
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	205,786
減価償却費	184,319
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,161
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,072
貸倒引当金の増減額（ は減少）	529
受取利息及び受取配当金	3,980
支払利息	34,089
為替差損益（ は益）	35,727
固定資産除却損	319
売上債権の増減額（ は増加）	6,709
棚卸資産の増減額（ は増加）	259,202
仕入債務の増減額（ は減少）	36,075
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,378
その他	162,524
小計	355,054
利息及び配当金の受取額	5,010
利息の支払額	46,225
法人税等の支払額	25,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	286,596
投資有価証券の売却による収入	75,771
その他	24,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	103,810
長期借入れによる収入	193,830
長期借入金の返済による支出	206,315
株式の発行による収入	81,254
配当金の支払額	24,430
その他	26,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,163
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,959
現金及び現金同等物の期首残高	996,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,043,117

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社及び連結子会社2社（SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED、STX PRECISION (JB) SDN. BHD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	912,190千円	1,044,640千円
借入実行残高	735,090千円	691,010千円
差引額	177,100千円	353,630千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物	399,439千円	422,556千円
借地権	215,180千円	230,861千円
計	614,619千円	653,417千円

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金	107,940千円	51,210千円
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	- 千円
計	107,940千円	51,210千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	45,455千円
給料及び手当	174,837千円
賞与引当金繰入額	8,630千円
退職給付費用	4,443千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,043,117千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	1,043,117千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,430	25	2024年3月31日	2024年6月26日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月22日付で、みずほ証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が40百万円、資本剰余金が40百万円増加し、当中間会計期間末において資本金が368百万円、資本剰余金が297百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金属部品鋳造及び加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	金属部品鑄造及び加工事業	
日本	523,055	523,055
中国	512,927	512,927
タイ	887,339	887,339
マレーシア	946,425	946,425
顧客との契約から生じる収益	2,869,747	2,869,747
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,869,747	2,869,747

当社グループは、金属部品鑄造及び加工事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

(注) 売上高は拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	152円65銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	155,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	155,383
普通株式の期中平均株式数(株)	1,017,921
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	151円52銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	7,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社S T G
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S T Gの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S T G及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。